

2020年11月25日

各位

会社名 株式会社オンデック  
代表者名 代表取締役社長 久保 良介  
(コード番号：7360 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部マネージングディレクター  
大西 宏樹  
(TEL. 06-4963-2034)

## 2020年11月期の業績予想について

2020年11月期（2019年12月1日～2020年11月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年11月期 (予想)			2020年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年11月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高		794	100.0	22.7	379	100.0	647	100.0
営業利益又は営業損失(△)		132	16.7	9.0	△32	—	121	18.8
経常利益又は経常損失(△)		125	15.8	3.0	△32	—	122	18.8
当期純利益 又は四半期純損失(△)		80	10.2	3.3	△21	—	78	12.1
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)		32円51銭			△8円70銭		31円47銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年11月期(実績)及び2020年11月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は「企業の成長と変革の触媒となり、道徳ある経済的価値を創出する。」ことを企業理念として掲げております。当社が営むM&Aアドバイザー事業は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済活動の停滞により、譲渡や譲受を慎重に見極める観点から、案件化や成約までのプロセスが長期化する傾向がみられるものの、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景に深刻化する後継者問題の解決策として、或いはベンチャー企業のイグジット戦略としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることに加えて、中小企業庁による中小M&Aガイドラインの策定や行政による事業承継推進施策の後押しもあり、引き続き市場の拡大が進んでいるものと認識しております。

このような事業環境下で、当社の2020年11月期の業績は、売上高794百万円（前期比22.7%増）、営業利益132百万円（前期比9.0%増）、経常利益125百万円（前期比3.0%増）、当期純利益80百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

### (2) 売上高

売上高は、当期において成約が見込まれる案件の成約報酬に基づき算定しております。

成約報酬は受託案件の個別特性及び進捗状況（譲渡対象企業の事業状況、希望条件、譲渡対象企業と買収候補企業の独占交渉の状況等）を案件ごとに精査し、2020年11月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬を積み上げて算定しております。

この結果、2020年11月期の売上高は794百万円（前期比22.7%）となることを見込んでおります。また、当社は売上高を経営目標の達成状況を判断するための客観的な指標として重視しており、売上高に影響する経営指標として成約件数、平均報酬単価、M&Aコンサルタント数の推移を把握しております。2020年11月期の成約件数は24件（前期は19件）、平均報酬単価（売上高÷成約件数）は33百万円（前期は34百万円）、期末時点のM&Aコンサルタント数は28名（前期は21名）を見込んでおります。

なお、当社は公的機関や金融機関、各種士業専門家など多様なネットワークからの紹介を通じて案件を受託しております。当社の成約報酬に占める特定の紹介者からの紹介案件の割合は、成約件数や案件毎の成約報酬金額により、決算期ごとに変動するものでありますが、2020年11月期においては、M&Aにおける業務提携先である野村證券(株)からの紹介案件による成約報酬が全体の2割強を占めることを見込んでおります。

### (3) 売上原価

売上原価は主に案件紹介料、人件費、経費（旅費交通費や外注費など）で構成されます。

案件紹介料は、2020年11月期に成約が見込まれる案件の紹介者との契約に基づいて支払いが必要となる案件紹介料を積み上げて算定しております。人件費は人員計画に基づいて算

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

定しております。案件紹介料、人件費以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

この結果、2020年11月期の売上原価は386百万円（前期比41.4%増）を見込んでおります。

#### （4）販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は主に役員報酬、間接部門の人件費、支払手数料で構成されます。

役員報酬、人件費については、人員計画に基づいて策定しております。役員報酬、人件費以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

この結果、2020年11月期の販売費および一般管理費は275百万円（前期比9.1%増）を見込んでおり、営業利益は132百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

#### （5）営業外損益、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用4百万円、株式交付費用2百万円の他に経常的に発生する支払利息を見込んでおります。結果として、2020年11月期の経常利益は125百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

#### （6）特別損益、法人税等、当期純利益

当期において特別損益は見込んでおりません。この結果、2020年11月期の税引前当期純利益は経常利益と変わらず125百万円となる見込みで、法人税等45百万円（前期比2.4%増）を差し引き、当期純利益は80百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。